

障害者のキャリア形成・在職障害者の 能力開発の実情に関する研究調査 I

コンピュータによる技術革新は障害者の職域拡大に大きく貢献してきたが、この分野の技術進歩は早く、技術者等は常に自分の能力開発の必要に迫られている。本研究では、コンピュータを使用して業務に従事する障害者が、企業等でどのような能力開発・訓練やキャリア形成を行っているか、自己啓発がなされているかについて、企業等、在職障害者の双方に関する実情を把握しようとした。

なお、本研究は 2 年計画であり、初年度である本年度は企業等の実情を把握するため、アンケート調査を実施し、能力開発・訓練、キャリア形成のあり方について検討するための基礎資料を作成した。

研究委員会メンバー

(主 査)	川 上 方 満	元(財)雇用開発センター 研究調査部長
(委 員)	北 見 壽 一	(社)東京都障害者雇用促進協会 雇用指導役
	工 藤 正	労働政策・研修機構 企業と雇用部門 統括研究員
	七 尾 和 之	職業能力開発総合大学校 福祉工学科 助教授
	松 井 亮 輔	法政大学現代福祉学部 教授
	村 中 亜 弥	早稲田大学大学院 人間科学研究科 修士課程
(オブザーバー)	磯 野 芳 光	障害者職業相談センター 雇用開発研究部門 統括研究員
	松 尾 義 弘	高齢・障害者雇用支援機構雇用開発推進部 研究開発課長
(事務局)	佐 藤 昭 吉	(財)雇用開発センター 常務理事
	村 永 典 生	(財)雇用開発センター 研究調査部長
	田 島 博 実	(財)雇用開発センター 研究調査課長
	藤 井 俊 文	(財)雇用開発センター 研究調査部

目 次

第 1 章 調査研究の目的と方法

- 1 目的
- 2 方法

第 2 章 アンケート調査結果

- 1 回答事業所の特徴と障害者雇用の現状
- 2 障害のある新人従業員の能力開発・訓練
- 3 勤続 3 年以上の中堅従業員の能力開発・訓練
- 4 入社後に途中で障害者をもった従業員の能力開発・訓練
- 5 3 タイプの障害者の比較

第 3 章 付属資料

- 資料 1 アンケート調査票 (単純集計結果)

アンケートの対象及び内容

調査時期 : 平成15年10～11月

調査対象 : 障害者の雇用に対する取り組みを進めている民間企業・団体1,703事業所(通信郵送による)

回収数 : 373事業所(有効回収率:25.4%)

調査内容 : ①事業所の基本事項、現在雇用している障害者数、②入社前障害者で、この3年間に入社した新人従業員の能力開発・訓練の実施と課題、③入社前障害者で、勤続3年以上の中堅従業員の能力開発・訓練の実施と課題、④入社後に途中で障害をもった従業員の能力開発・訓練の実施と課題